

大阪市との「協議」—大阪市廃止についての質疑

昨日 7 日午後、大阪市役所で写真のような団体協議があり、私も「夢洲懇談会」一員として参加した。大阪市側からは、副首都推進局、港湾局、環境局、IR 推進局、経済戦略局などから 15 名ほどの参加があった。私たちが市民団体に対する回答を文書で受け、それをもとに大阪市廃止・特別区設置、大阪万博と IR という名のカジノ誘致について議論した。



私は次のような「質問」を準備していた。

現在進行中のコロナ危機のもとで、「都構想」という名の大阪市廃止、特別区設置は不要不急の施策だと考える。コロナ禍のもと、市民のいのちと暮らしを守るのが、基礎自治体としての大阪市の役割のはずだ。今はコロナ対策に全力集中すべきだ。

なにより懸念されるのが、長い歴史をもつ大阪市廃止という重大事態に対し、コロナ禍で市民の理解が進まないことだ。特別区設置法第 7 条 2 項でも、住民投票に際し、「協定書の内容について分かりやすい説明」を求めている。5 年前の住民投票では、39 回の住民説明会が実施されたという。コロナウイルスの感染再拡大で、こうした住民説明会は実施できるのだろうか。副首都推進局が 3 月に作成したリーフレットで、住民投票までの流れとして住民説明会は記載されていなかった。まず、議会での協定書の承認後、住民説明会は計画されているのかを、お聞きしたい。

もう一点、コロナ危機前に作成された特別区の「財政シミュレーション」について。コロナ危機で、大阪の経済・財政は大きな打撃を受けている。大阪市廃止後に設置される特別区は財政的に持続可能なのか、特別区の区民になる住民として不安である。こうした不安を解消するためにも、住民投票前に財政シミュレーションをやり直すべきだ。新型コロナとともに、大阪市廃止の住民投票に焦りは禁物だ。

こうした質問に対して、副首都推進局担当者は「説明会は必ず実施する」と述べたが、どう実施するかは会場を含めて把握していない。特別区の財政は、コロナ危機の影響で税収が落ち込んでも、国からの交付税で措置されるので何とかなると述べたが、交付税の理解が間違っていると指摘。財政シミュレーションのやり直しについて再質問すると、現段階では「不明」と回答。ニア・イズ・ベターについての説明は意味不明であった。

この後、大阪万博やカジノについて質疑がなされたが、逃げ腰の回答が多かった。質疑のなかで、コロナ禍でカジノ・万博が不透明になり、夢洲での開発推進の矛盾があらわになった。会議終了前に、夢洲の万博環境アセスメントの市条例違反について発言し、環境局に「緊急要望書」を手渡した。

(2020年8月8日)